

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,396人 8,713人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	8,301人	8,214人	区 分	22年国調	17年国調	15	4610					
					24.3.31	8,252人	8,252人	第1次	197	256	新 潟 県	湯 沢 町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	0.6%	-0.5%	第2次	4.7	5.6							
					面積 人口密度	357.00 km ² 24人		第3次	575	663							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	4,007,044	63.7	4,006,618	95.2	普通税	3,903,404	97.4	-	旧新産	×	歳入総額	6,290,192	7,091,645				
地方譲与税	55,915	0.9	55,915	1.3	法定普通税	3,903,404	97.4	-	旧工特	×	歳出総額	5,826,356	6,635,838				
利子割交付金	2,404	0.0	2,404	0.1	市町村民税	614,356	15.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	463,836	455,807				
配当割交付金	1,434	0.0	1,434	0.0	個人均等割	40,463	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	176,625	144,436				
株式等譲渡所得割交付金	351	0.0	351	0.0	所得割	272,611	6.8	-	旧産炭	×	実質収支	287,211	311,371				
地方消費税交付金	104,340	1.7	104,340	2.5	法人均等割	242,074	6.0	-	山振	×	単年度収支	-24,160	-15,345				
ゴルフ場利用税交付金	3,366	0.1	3,366	0.1	法人税割	59,208	1.5	-	過疎	×	積立金	152,823	194,538				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,187,430	79.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	15,341	0.2	15,341	0.4	うち純固定資産税	3,162,862	78.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,717	0.4	-	中部	×	実質単年度収支	128,663	179,193				
地方特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	市町村たばこ税	83,901	2.1	-	財政健全化等	×	区 分						
地方交付税	265,668	4.2	3,587	0.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	122	370,514	3,037			
普通交付税	3,587	0.1	3,587	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	261,066	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	10	30,010	3,001			
震災復興特別交付税	1,015	0.0	-	-	目的税	103,640	2.6	-			教育公務員	1	4,636	4,636			
(一般財源計)	4,457,041	70.9	4,194,534	99.7	法定目的税	103,640	2.6	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.0	入湯税	103,214	2.6	-			合計	123	375,150	3,050			
分担金・負担金	2,808	0.0	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
使用料	86,865	1.4	4,815	0.1	都市計画税	426	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,230
手数料	7,445	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,950
国庫支出金	423,766	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,220
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,880
都道府県支出金	265,778	4.2	-	-	合 計	4,007,044	100.0	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,360
財産収入	94,697	1.5	7,790	0.2							老人福祉	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,130
寄附金	25,300	0.4	-	-							伝染病	その他	×				
繰入金	27,260	0.4	-	-													
繰越金	455,807	7.2	-	-													
繰上収入	231,986	3.7	188	0.0													
地方債	210,000	3.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	55,000	0.9	-	-													
歳入合計	6,290,192	100.0	4,208,766	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,093,069	3,295,983				
人件費	1,040,518	17.9	945,175	922,684	21.6	議会費	81,548	1.4	-	81,548	標準財政需要額	3,096,656	2,989,361				
うち職員給	667,082	11.4	576,652	-	-	総務費	1,013,689	17.4	240,506	827,071	標準税収入額等	4,077,956	4,342,695				
扶助費	345,948	5.9	142,890	139,426	3.3	民生費	1,090,926	18.7	5,991	776,395	標準財政規模	4,156,633	4,460,627				
公債費	110,236	1.9	84,888	84,888	2.0	衛生費	661,165	11.3	5,140	646,322	財政力指数	1.09	1.16				
元金	93,773	1.6	68,425	68,425	1.6	労働費	28,441	0.5	-	20,382	実質収支比率(%)	6.9	7.0				
元利子	16,463	0.3	16,463	16,463	0.4	農林水産業費	116,738	2.0	14,989	99,073	公債費負担比率(%)	1.7	1.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	214,507	3.7	4,784	147,313	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,496,702	25.7	1,172,953	1,146,998	26.9	土木費	1,446,716	24.8	397,786	1,153,385	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	840,004	14.4	695,845	607,561	14.2	消防費	239,235	6.5	36,571	379,235	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	374,189	6.4	330,816	268,113	6.3	教育費	598,576	10.3	152,674	381,667	実質公債費比率(%)	3.8	4.3				
補助費等	1,008,557	17.3	993,116	865,544	20.3	災害復旧費	84,579	1.5	-	36,421	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	20,604	0.4	20,604	20,584	0.5	公債費	110,236	1.9	-	84,888	積立金	2,117,950	1,965,127				
繰出金	908,417	15.6	865,607	738,505	17.3	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	73,974	73,871				
積立金	158,466	2.7	150,282	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,258,935	1,257,405				
投資・出資金・貸付金	97,001	1.7	1,000	-	-	歳出合計	5,826,356	100.0	858,441	4,633,700	地方債現在高	1,445,800	1,329,573				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,074,654				(債務負担行為額)	439,057	67,402				
投資的経費	943,020	16.2	424,081	3,626,721千円		公営事業等への繰上	578,800				物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	28,938	0.5	28,938	経常収支比率	85.1%	下水道	150,000				その他	106,863	150,362				
普通建設事業費	858,441	14.7	387,660	86.2%		病院	16,237				収益事業収入	-	-				
うち補助	380,312	6.5	73,776	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	-				土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	427,779	7.3	306,724	歳入一般財源等	5,097,536千円	上水道	-				徴収率(%)	96.3	74.8				
災害復旧事業費	84,579	1.5	36,421			国民健康保険	92,392				現・計	98.0	92.0				
失業対策事業費	-	-	-			その他	237,225				年	98.0	90.9				
歳出合計	5,826,356	100.0	4,633,700								純固定資産税	95.7	71.1				
											合計	95.8	75.3				
											市町村民税	98.0	90.9				
											純固定資産税	95.2	72.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。